

別表第一 補助対象事業等（第４条第１項関係）

補助対象事業
観光事業者による自社ホームページや看板等の多言語化の取組

補助対象事業者	
以下の①～④（国、地方公共団体が所有、管理又は運営する施設等は除く。）のいずれかを県内で営み、⑤の要件を満たす事業者	
区分	要件
① 宿泊施設	旅館業法第３条第１項の許可を受けた者が行う同法第２条第２項及び第３項に規定する営業に係る宿泊施設 ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第６項に規定する店舗型性風俗特殊営業に供する施設及びこれに類するものは除く。
② 飲食店	食品衛生法第５５条第１項の規定による許可を受けて営業を行う飲食店
③ 観光施設	観光客の利用が見込まれる施設
④ 交通機関	観光客の利用が見込まれる交通機関
⑤ 総務、経理、人事、その他の管理業務の全てを県内で行っている事業者であること。	

別表第二 補助対象経費等（第４条第２項関係）

補助対象経費	補助率	補助限度額
① 多言語ホームページの作成（デザイン・構築等）に要する経費	2/3 以内	１施設当たり 上限 40 万円 下限 6 万円
② 多言語表記の案内表示や看板の作製及び設置に要する経費		
③ 多言語パンフレットの作成（版下・印刷・製本等）に要する経費		
④ 多言語メニュー表（商品・料理等）の作成（版下・印刷等）に要する経費		
⑤ その他、インバウンドの受入体制の強化につながる多言語化の取組に要する経費		

別表第三 補助対象外経費（第4条第3項関係）

補助対象外経費
<ul style="list-style-type: none"><li>① 用地、建物、建物附属設備、構築物の購入等に要する経費</li><li>② 看板等の設置場所の整備工事、基礎工事に要する経費</li><li>③ 設備等のリース・レンタル料</li><li>④ 保守・点検料</li><li>⑤ サーバー及びシステム利用料</li><li>⑥ 音声翻訳機器等の備品購入費</li><li>⑦ 補助事業と関係ない設備・備品等の撤去、廃却に要する経費</li><li>⑧ 対象事業以外での使用ができると認められる汎用性が高いものの購入等に要する経費</li><li>⑨ 公租公課</li><li>⑩ 手数料（振込手数料を含む。）</li><li>⑪ 申請書作成に要する経費</li><li>⑫ 補助事業の実施に係る自社の人件費</li><li>⑬ 支払利息及び遅延損害金</li><li>⑭ 補助事業者の関連会社（資本関係のある会社、役員を兼任している会社、代表者の3親等以内の親族が経営する会社等）又は代表者の親族から購入等した経費</li><li>⑮ 国、県、市町村、公的団体又は民間団体から交付される他の補助金が充当されている経費</li><li>⑯ 自社で所有していない物（リース物件等）及び他の補助事業で整備されたもので減価償却期間が到来していない物等の改良に係る経費</li><li>⑰ 上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上不適切と認められる経費</li></ul>